

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1062	(H.24)No.	1062
-----------	------	-----------	------

事務事業名 放課後児童対策事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
子ども部	子ども家庭室	田中 康生	63-7594
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		名張市放課後児童対策事業実施要綱

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	3	地域における子育て支援の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	193501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費	放課後児童対策事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	放課後児童対策事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>留守家庭児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。 地域における福祉ネットワークのさががけとなり、子育て支援の充実に寄与している。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	クラブ数 17箇所 登録児童数 727人	クラブ数 17箇所 登録児童数 733人	補助金・交付金	その他 ()		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	
直接事業費	37,544千円	41,801千円	41,000千円	41,000千円	41,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	22,873	22,359	20,000	20,000	20,000
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 14,671	19,442	21,000	21,000	21,000	
人工数	職員	0.31人	0.37人	0.37人	0.37人	0.37人
	臨時職員等	0.10人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 2,433千円	2,718千円	2,718千円	2,718千円	2,718千円	
+ 総事業費	(0千円) 39,977千円	44,519千円	43,718千円	43,718千円	43,718千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。
平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	登録児童数	-	-	-	690	690
	実績		616	654	679	727	
活動指標	目標	放課後児童クラブを利用する特別支援児童の延べ人数	-	-	-	-	66
	実績		13	20	28	40	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
AEDの設置、平成24年度からの指導員の年次有給休暇制度の導入、障害児受け入れ基準・加算額および開設日数の増に伴う加算額の改定	障害児受け入れ環境の改善、子ども・子育て新システムの対応検討が必要となる。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	新たな国の制度の中で、財源確保が見込まれる。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	学童保育の充実、学童保育支援という記述がある
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	現在、市内17小学校区の内、16校区で県補助事業として学童保育を実施している。残る1小学校区では、地域(滝之原)の支援により実施している。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
委託料の算定基準を見直したが、放課後児童クラブの利用者が増加していることから、委託料の総額は増加する見込みである。

特記事項

--